

証券コード8570

2012年11月6日

株主の皆さまへ

本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
本社 東京都千代田区神田美土代町1番地
イオンクレジットサービス株式会社
代表取締役兼社長執行役員 神谷 和 秀

臨時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆さまには日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、当日ご出席いただけない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2012年11月20日（火曜日）午後6時までにご出席の議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2012年11月21日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区神田美土代町7番地
住友不動産神田ビル ベルサール神田 2階ホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項

決議事項

- 第1号議案 当社と株式会社イオン銀行との株式交換契約承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役4名選任の件

【書面による議決権の行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2012年11月20日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）による議決権の行使の場合】

インターネットによる議決権の行使に際しましては、18頁から19頁記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.it-soukai.com/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって2012年11月20日（火曜日）午後6時までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、書面による議決権の行使とインターネットによる議決権行使により、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものいたします。

以 上

~~~~~  
◎株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aeoncredit.co.jp/aeon/>）に掲載させていただきます。

◎開会直前は受付の混雑が予想されますので、お早目にご来場ください（受付開始 午前9時）。

|     |                               |    |
|-----|-------------------------------|----|
| 目 次 | 招集ご通知 . . . . .               | 1  |
|     | 株主総会参考書類 . . . . .            | 3  |
|     | インターネットによる議決権行使のご案内 . . . . . | 18 |
|     | 株式会社イオン銀行に関する事項 . . . . .     | 21 |

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 当社と株式会社イオン銀行との株式交換契約承認の件

当社と株式会社イオン銀行（以下「イオン銀行」といいます。）は、2012年9月12日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、イオン銀行を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

つきましては、本株式交換契約について、ご承認をいただきたく存じます。

#### 1. 株式交換を行う理由

当社は、電子マネーや銀行代理業をはじめとした、フィービジネスの拡大、海外11の国・地域での事業展開等を強化し、事業構造の転換を推進した結果、業績回復を実現しました。しかしながら、ＩＴ企業や携帯電話会社などの新規参入により競争は更に激化しており、新たな成長戦略を描く必要があると考えております。

イオン銀行は2007年の開業以来、当社をはじめとするイオングループ各社との連携や、「イオンカードセレクト」を活かした預金口座の獲得、住宅ローンの強化とともに、店舗・ＡＴＭネットワークを拡張し、2012年3月期に、単年度黒字化を実現することができました。しかしながら、持続的かつ安定した成長に向け、収益基盤をより強固なものとし、企業価値の更なる向上を図る必要があると考えているとのことです。

両社は、今後、お客さま視点に立った、さらに利便性の高い金融サービスを提供していくためには構造改革により、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業を中核とした他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループの構築が不可欠と考えております。

このような背景を踏まえ、両社は経営統合により、小売業発の金融事業として、購買情報及び金融資産情報の融合により、“安全・安心、お得で便利な”金融商品・サービスを提供していくことで、お客さま満足の最大化を図っていくことといたしました。

また、さらなる人材育成を通じて、これまで以上に、グローバルに活躍する組織体制を目指していくことといたしました。

両社は、かかる考えのもと、2012年9月12日開催の両社の取締役会において、両社の経営統合を行うこと、経営統合の一環として株式交換を行うことを決議し、同日付の経営統合契約（以下「本経営統合契約」といい、本経営統合契約に基づく経営統合を「本経営統合」といいます。）及び本株式交換契約を締結いたしました。両社は、本経営統合契約において、概要、2013年4月1日（予定）を効力発生日として、当社が、イオン銀行に対し、クレジットカード事業に関する権利義務（但し、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割を行うこと、及び、当社が

新たに設立する完全子会社（以下「新イオンクレジットサービス」といいます。）に対し、それ以外の事業に関する権利義務（但し、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割（以下、両会社分割を併せて「本吸収分割」といいます。）を行うことを合意しており、本株式交換及び本吸収分割により、当社は、銀行業務及びクレジットカード事業等を営む子会社を有する、持株会社（銀行持株会社）に移行し、商号をイオンフィナンシャルサービス株式会社に変更する予定です。なお、本経営統合は両社それぞれの株主総会での承認と法令上必要な関係当局の許可取得等を条件としております。

なお、本吸収分割については、イオン銀行及び新イオンクレジットサービスがそれぞれ承継する権利義務の内容を確定のうえ、当社が両社との間で吸収分割契約を締結し、2013年2月を目処に開催する当社株主総会において、別途株主の皆さまのご承認を得る予定です。

## 2. 株式交換契約の内容

本株式交換契約の内容は以下のとおりであります。

### 株式交換契約書（写）

イオンクレジットサービス株式会社（以下「甲」という。）と株式会社イオン銀行（以下「乙」という。）は、次のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条（株式交換の方法）

本契約に定めるところに従い、乙は、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、甲は、本株式交換により、乙の発行済株式（但し、甲が有する乙の株式を除く。）の全部を取得する。

#### 第2条（当事会社の商号及び住所）

本株式交換を行う当事会社の商号及び住所は、次の各号に定めるところである。

##### ① 株式交換完全親会社（甲）

商号：イオンクレジットサービス株式会社

住所：東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

##### ② 株式交換完全子会社（乙）

商号：株式会社イオン銀行

住所：東京都江東区枝川一丁目9番6号

### 第3条（本株式交換に際して交付する株式数及びその割当てに関する事項）

1. 甲は、本株式交換に際して、本株式交換により甲が乙の発行済株式（但し、甲が所有する乙の株式を除く。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）における乙の株主（但し、甲を除き、その有する株式の種類を問わない。以下「本割当対象株主」という。）に対し、乙の株式に代わり、その有する乙の株式の数の合計に23.7を乗じた数の甲の株式を交付する。
2. 甲は、本株式交換に際して、本割当対象株主に対し、その有する乙の株式（株式の種類を問わない。）1株につき、甲の株式23.7株の割合をもって割り当てる。
3. 甲が前二項に従って本割当対象株主に対して交付する株式の数の1株に満たない端数が生じた場合、甲は、会社法第234条の規定に従い処理する。

### 第4条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本株式交換で増加する甲の資本金及び準備金の額は次のとおりとする。

- (1) 資本金の額 0円
- (2) 資本準備金の額 会社計算規則第39条に従い、甲が別途定める額
- (3) 利益準備金の額 0円

### 第5条（効力発生日）

本株式交換がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、平成25年1月1日とする。但し、本株式交換の手の続の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲乙協議し合意により、これを変更することができる。

### 第6条（乙の自己株式の取扱い）

乙は、法令等に従い、基準時において有する自己株式（会社法第785条第1項に定める反対株主による株式買取請求に基づき取得する自己株式を含む。）の全てを消却するものとする。

### 第7条（株主総会の承認等）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ株主総会を開催し、本契約の承認及び本株式交換に必要な事項に関する株主総会の決議を求めるものとする。但し、本株式交換の手の続の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲乙協議し合意により、これを変更することができる。

### 第8条（剰余金の配当）

甲及び乙は、別途書面により合意する場合を除き、本契約締結後効力発生日に至るまでの間、剰余金の配当を行ってはならない。但し、甲が平成24年8月20日を基準日として行う中間配当についてはこの限りではない。

## 第9条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

## 第10条（本株式交換の条件の変更及び中止）

効力発生日に至るまでの間において、甲又は乙の経営、事業、財政状態及び経営成績に重要な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障となる事態が発生し又は明らかとなった場合、その他本契約の目的の達成が困難となり又は困難となることが明らかとなった場合には、甲乙協議し合意により本株式交換の条件その他本契約の内容を変更し、本契約を解除し又は本株式交換を中止することができる。

## 第11条（本契約の効力）

本契約は、効力発生日までに、第7条に定める甲の株主総会の承認若しくは乙の株主総会の承認が得られないとき、本株式交換を実行するために効力発生日に先立って取得することが必要な法令等に定める関係官庁等の承認等が得られなかったとき、又は前条に従い本契約が解除されたときは、その効力を失う。

## 第12条（準拠法）

本契約は日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈される。

## 第13条（管轄）

本契約の履行及び解釈に関し紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

## 第14条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本株式交換に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲乙協議し合意により、決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各1通を保有する。

平成24年9月12日

甲 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地  
イオンクレジットサービス株式会社  
代表取締役兼社長執行役員 神谷 和秀  
乙 東京都江東区枝川一丁目9番6号  
株式会社イオン銀行  
代表取締役社長 森山 高光

### 3. 株式交換対価の相当性に関する事項

#### (1) 本株式交換に係る割当ての内容

|                | 当社<br>(株式交換完全親会社) | イオン銀行<br>(株式交換完全子会社) |
|----------------|-------------------|----------------------|
| 本株式交換に係る割当ての内容 | 1                 | 23.7                 |

(注) イオン銀行の株式（普通株式、A種普通株式及びB種普通株式）いずれの1株に対しても、当社の普通株式23.7株を割当て交付します。但し、当社が保有するイオン銀行のB種普通株式200,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

したがって、当社が本株式交換に際してイオン銀行の株主に対して交付する当社株式の総数は、イオン銀行の発行済株式総数から当社が保有するイオン銀行のB種普通株式200,000株を控除した数に、23.7を乗じて得られた数になります。なお、イオン銀行の株主に対して交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当社は、会社法第234条の規定に従い処理いたします。

#### (2) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

##### ① 算定の基礎及び経緯

##### ア. 普通株式

当社及びイオン銀行は、普通株式に係る株式交換比率（以下「普通株式交換比率」といいます。）の公正性を確保するため、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に普通株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、イオン銀行はL.A.コンサルティング株式会社（以下「L.A.コンサルティング」といいます。）を、本株式交換に係る普通株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びイオン銀行は下記の算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で普通株式の交換比率について慎重に交渉・協議を重ねてまいりました。その過程において、「小売業と金融業の融合」、「ショッピングセンター内での365日リテール・バンキングサービスの提供」を事業コンセプトとするイオン銀行のビジネスモデルと、既存の銀行のビジネスモデルが異なることから、類似会社比較法の考え方等について、様々な議論を重ねてまいりました。その結果、上記3. (1)記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

野村證券は、当社株式については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価分析（2012年9月11日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一

部における当社株式の基準日終値、直近 1 週間の終値平均株価、直近 1 ヶ月間の終値平均株価、直近 3 ヶ月間の終値平均株価、並びに直近 6 ヶ月間の終値平均株価) による算定を行うと同時に、当社には比較可能な上場類似企業が存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため配当割引モデル分析法 (以下「DDM法」といいます。) を採用して算定を行いました。イオン銀行については非上場会社であるものの、当社と同様に類似会社比較法及び DDM法を、それぞれ採用して算定を行いました。その結果として、当社株式の 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

| 採用手法    |         | 株式交換比率の算定レンジ |
|---------|---------|--------------|
| 当社      | イオン銀行   |              |
| 市場株価平均法 | 類似会社比較法 | 7.4～22.5     |
| 類似会社比較法 | 類似会社比較法 | 11.0～24.5    |
| DDM法    | DDM法    | 22.3～36.0    |

一方、L.A.コンサルティングは、当社株式については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価分析 (2012年 9 月 11 日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における当社株式の直近 1 ヶ月間の終値平均株価、直近 3 ヶ月間の終値平均株価、並びに直近 6 ヶ月間の終値平均株価) による算定を行うと同時に、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法 (以下「DCF 法」といいます。) による算定を行いました。イオン銀行株式については将来の事業活動の状況を評価に反映する DDM法による算定を行いました。なお、類似会社比較法等のマーケットアプローチについては、イオン銀行と類似する会社の選択が困難なことから採用しないこととしました。その結果として、当社株式の 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

| 採用手法    |       | 株式交換比率の算定レンジ |
|---------|-------|--------------|
| 当社      | イオン銀行 |              |
| 市場株価平均法 | DDM法  | 22.1～28.8    |
| DCF 法   | DDM法  | 20.8～30.1    |

野村證券は、普通株式交換比率の算定に際して、当社及びイオン銀行から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、野村證券は当社、イオン銀行及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。野村證券の株式交換比率算定は、2012年9月11日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、当社及びイオン銀行の財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、当社及びイオン銀行の各々の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

L.A.コンサルティングは、株式交換比率の算定に際して、当社及びイオン銀行から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま使用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、L.A.コンサルティングは、当社、イオン銀行及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて当社及びイオン銀行の財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）については、当社及びイオン銀行の各々の経営陣により現時点で可能な最善の予測及び判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。L.A.コンサルティングによる株式交換比率の算定は、2012年9月11日現在までの上記情報等を反映したものであり、株式交換比率の算定の基礎となった前提が変わる時は算定結果も影響を受ける場合があります。

なお、野村證券及びL.A.コンサルティングがDDM法の前提としたイオン銀行の利益計画は、住宅ローン・無担保ローン事業及び電子マネー事業の強化、法人向けサービスの本格化により大幅な増益を見込んでいる事業年度があります。

#### イ. 種類株式

当社及びイオン銀行は、イオン銀行が発行しているA種普通株式及びB種普通株式について、その配当請求権や残余財産分配請求権がそれぞれ普通株式と同一であり、現在、A種普通株式1株又はB種普通株式1株に対して普通株式1株を対価とする取得請求権の行使期間中であること等に鑑み、A種普通株式1株又はB種普通株式1株に対しては、普通株式と同様に、当社の普通株式23.7株の割合をもって割り当てることを合意・決定いたしました。

② 算定機関との関係

当社の算定機関である野村證券は、当社及びイオン銀行の関連当事者には該当せず、本経営統合に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

また、イオン銀行の算定機関であるL.A.コンサルティングは、当社及びイオン銀行の関連当事者には該当せず、本経営統合に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

③ 公正性を担保するための措置

両社は、ともに第三者算定機関より株式交換比率の公正性に関する意見（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）は取得しておりませんが、本株式交換の公正性を担保するため、当社及びイオン銀行は、上記(2)①に記載のとおり、それぞれ第三者算定機関に普通株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社で慎重に交渉・協議を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。また、当社は森・濱田松本法律事務所を、イオン銀行は弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所を、それぞれ法務アドバイザーとして選定し、本経営統合の手段及び意思決定の方法・過程等について法的な観点から助言を受け、当該助言を踏まえ、本株式交換契約及び本経営統合契約締結の決議を行っております。

④ 利益相反を回避するための措置

イオン株式会社（以下「イオン」といいます。）は、2012年2月20日現在、当社の総議決権の50.32%（発行済株式総数の45.60%）を保有しており、当社はイオンの連結子会社に該当します。また、イオンは、2012年3月31日現在、イオン銀行の総議決権の38.75%（発行済株式総数の53.25%）を保有しており、イオン銀行はイオンの持分法適用関連会社に該当します。

このような資本関係にあることから、イオンの取締役兼代表執行役副社長及び当社の取締役を兼任している森 美樹氏、イオンの取締役及びイオン銀行の取締役を兼任している林 直樹氏及び豊島正明氏、イオンの総合金融事業共同最高経営責任者及びイオン銀行の取締役を兼任している原口恒和氏は、株式交換当事者における意思決定の公正性を担保し、イオンと株式交換当事者の少数株主との利益相反のおそれを回避する観点から、本株式交換比率の決定及び本株式交換契約の締結並びに本経営統合契約の締結に係るそれぞれの取締役会の審議及び決議には参加しておらず、また、本経営統合に関する協議・交渉には参加しておりません。

また、イオンの執行役及びイオン銀行の監査役を兼任している千葉清一氏及び平林秀博氏、イオンの執行役及び当社の監査役を兼任している西松正人氏、イオンの顧問及び当社の監査役を兼任している谷内寿照氏、イオンの特別顧問及び当社の監査役を兼任している山浦耕志氏は、イオンと株式交換当事者の少数株主との利益相反のおそれを回避する観点から、同様に本株式交換比率の決定及び本株式交換契約の締結並びに本経営統合契約の締結に係るそれぞれの取締役会の審議には参加しておりません。なお、上記を除く株式交換当事者のそれぞれの監

査役全員は、本株式交換比率の決定及び本株式交換契約の締結並びに本経営統合契約の締結に係る2012年9月12日開催の取締役会の審議に参加し、本株式交換契約及び本経営統合契約を締結することに異議は述べておりません。

なお、当社は、コーポレートガバナンス報告書に記載のとおり、イオン及び同社の連結子会社・持分法適用関連会社により構成する企業グループに属しており、その事業におきましては、グループ企業の5兆円を超える売り上げ規模を活かし、シナジーの最大化を図るとともに、日常の事業運営にあたっては、独自の経営判断に基づき遂行しつつ、事業運営における重要な問題については、イオンとの協議、もしくはイオンへの報告を行うこととしております。

本株式交換契約及び本経営統合契約の締結にあたり、当社は、イオンと、相互に自主・独自性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ちながら、少数株主にとって不利益とならないように、利益相反のおそれがある立場にある者は審議又は決議に参加せずに、独自の経営判断に基づき決議しております。また、イオン銀行においても、同様に利益相反のおそれがある立場にある者は審議又は決議に参加しておりません。本株式交換契約及び本経営統合契約の締結により、当社はイオン及びそのグループ企業との連携、シナジーの最大化を図ることにより、少数株主の利益につながるものと認識しております。

(3) 本株式交換により当社において増加する資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本株式交換により当社において増加する資本金及び準備金の額については以下のとおりです。

かかる資本金及び準備金の額は、法令及び当社の資本政策に鑑み、相当であると判断いたします。

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| 資本金の額   | 0円                      |
| 資本準備金の額 | 会社計算規則第39条に従い、当社が別途定める額 |
| 利益準備金の額 | 0円                      |

4. 新株予約権についての定め の 相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. イオン銀行に関する事項

(1) イオン銀行の最終事業年度（2012年3月期）における計算書類等

イオン銀行の最終事業年度（2012年3月期）に係る、計算書類等の内容は、23頁以下をご参照ください。なお、23頁以下で「当行」とは、イオン銀行を意味します。

- (2) イオン銀行の最終事業年度の末日（2012年3月31日）後の重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象  
該当事項はありません。

6. 当社の最終事業年度の末日（2012年2月20日）後の重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

- (1) 2016年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債150億円及び2017年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債150億円の発行  
2012年3月6日開催の取締役会において2016年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2017年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2012年3月23日に払込が完了しております。

|                      | 2016年満期ユーロ円建取得条項付<br>転換社債型新株予約権付社債                                                                                                                                                                              | 2017年満期ユーロ円建取得条項付<br>転換社債型新株予約権付社債                                                                                                                                                                              |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 社債の名称            | イオンクレジットサービス株式会社<br>2016年満期ユーロ円建取得条項付転換<br>社債型新株予約権付社債                                                                                                                                                          | イオンクレジットサービス株式会社<br>2017年満期ユーロ円建取得条項付転換<br>社債型新株予約権付社債                                                                                                                                                          |
| (2) 社債の払込金額          | 額面金額の100.0% (各本社債の額面金額1,000万円)                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                 |
| (3) 募集価格（発行価格）       | 本社債の額面金額の102.5%                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                 |
| (4) 払込金額の総額          | 15,000百万円                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                 |
| (5) 社債の利率            | 本社債には利息は付さない。                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                 |
| (6) 担保・保証の有無         | 本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                 |
| (7) 社債の払込期日及び<br>発行日 | 2012年3月23日                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                 |
| (8) 潜在株式の希薄化情報       | 2012年10月20日現在の発行済株式総<br>数に対する潜在株式数の比率は14.57%<br>（注）潜在株式数の比率は、2012年10<br>月20日を算出基準日として、本新株予約<br>権付社債及び2017年満期ユーロ円建取<br>得条項付転換社債型新株予約権付社債<br>に係る新株予約権がすべて当初転換価<br>額で行使された場合に、新たに発行され<br>る株式数を直近の発行済株式総数<br>で除した数値 | 2012年10月20日現在の発行済株式総<br>数に対する潜在株式数の比率は14.57%<br>（注）潜在株式数の比率は、2012年10<br>月20日を算出基準日として、本新株予約<br>権付社債及び2016年満期ユーロ円建<br>取得条項付転換社債型新株予約権付社<br>債に係る新株予約権がすべて当初転換<br>価額で行使された場合に、新たに発行さ<br>れる株式数を直近の発行済株式総数<br>で除した数値 |

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                   |  |                                                                      |  |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------|--|
| (9) 償還期限等                               | 2016年3月23日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。                                                                                                                                                              |  | 2017年3月23日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。 |  |
| (10) 新株予約権に関する事項<br>①新株予約権の総数           | 1,500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額の合計額を1,000万円で除した個数の合計数                                                                                                                                                                              |  |                                                                      |  |
| ②新株予約権の目的となる株式の種類及び数                    | 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記⑥記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。                                                                                     |  |                                                                      |  |
| ③新株予約権の割当日                              | 2012年3月23日                                                                                                                                                                                                                        |  |                                                                      |  |
| ④新株予約権の行使期間                             | 2012年4月6日から2016年3月8日                                                                                                                                                                                                              |  | 2012年4月6日から2017年3月9日                                                 |  |
| ⑤新株予約権の行使に際して払い込むべき額                    | 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。                                                                                                                           |  |                                                                      |  |
| ⑥転換価額                                   | 当初1,441円                                                                                                                                                                                                                          |  | 当初1,405円                                                             |  |
| ⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 | 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。                                                                  |  |                                                                      |  |
| ⑧当社が組織再編等を行う場合の継承会社等による新株予約権の交付         | 発行要項に一定の定めがある。                                                                                                                                                                                                                    |  |                                                                      |  |
| ⑨新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由           | 本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、本社債の出資により本新株予約権が行使されると本社債は直ちに消却され、かつ本社債が繰上償還されると本新株予約権の行使期間が終了するなど、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。 |  |                                                                      |  |
| (11) 調達資金の使途                            | 資本効率の向上を目的とした自己株式取得資金として150億円を、今後さらなる成長が期待できるアジア地域子会社及び新規展開国等への投融資資金として2014年2月末までに約150億円を充当する予定である。                                                                                                                               |  |                                                                      |  |
| (12) 上場取引所                              | 本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。                                                                                                                                                                                                       |  |                                                                      |  |

(2) 自己株式の取得

2012年3月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、2012年3月7日以降自己株式の取得を実施いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

②自己株式取得の内容

i 取得対象株式の種類 当社普通株式

ii 取得する株式の総数 14,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 8.93%）

iii 株式の取得価額の総額 150億円（上限）

iv 取得期間 2012年3月7日から2013年3月6日まで

v 株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付け

③自己株式の取得結果

i 取得した株式の総数 12,269,800株

ii 取得総額 14,999,923,897円

iii 取得日 2012年3月7日から2012年3月22日

iv 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)及び市場買付け

(3) 自己株式の消却

2012年4月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしております。

①消却対象株式の種類 当社普通株式

②消却する株式の数 12,269,800株

（消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 7.82%)

③消却日 2012年4月20日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社の事業年度は、毎年3月1日から翌年2月末日までとしておりますが、2013年4月1日に実施予定の会社分割により当社が銀行持株会社となるため、銀行法第52条の26の定めに従い、これを毎年4月1日から翌年3月末日までの1年間に變更いたします（第32期事業年度は、2012年2月21日から2013年3月31日までとなります。）。

定款の一部變更につきましては、事業年度の變更に伴い、現行定款第12条（基準日）、第36条（事業年度）及び第38条（剰余金の配当の基準日）並びに附則第1条（第32期事業年度の期間）及び附則第3条（附則の有効期限）につき、所要の變更を行うものであります。

なお、本定款變更は、本臨時株主総会における第1号議案の「当社と株式会社イオン銀行との株式交換契約承認の件」が原案どおり承認可決され、当該株式交換契約に基づく株式交換の効力が発生することを条件として、2013年1月1日付でその効力が生じるものとします。

### 2. 變更の内容

變更の内容は、次のとおりであります。

（變更箇所には下線を付しております。）

| 現行定款                                                                                 | 變更案                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第11条（省略）                                                                         | 第1条～第11条（現行どおり）                                                                         |
| 第3章 株主総会<br>（基準日）                                                                    | 第3章 株主総会<br>（基準日）                                                                       |
| 第12条 当社の定時株主総会における議決権の基準日は、毎年 <u>2</u> 月末日とする。<br>②（省略）                              | 第12条 当社の定時株主総会における議決権の基準日は、毎年 <u>3</u> 月末日とする。<br>②（現行どおり）                              |
| 第13条～第35条（省略）                                                                        | 第13条～第35条（現行どおり）                                                                        |
| 第6章 計算<br>（事業年度）                                                                     | 第6章 計算<br>（事業年度）                                                                        |
| 第36条 当社の事業年度は、毎年3月1日から翌年2月末日までの1年とし、事業年度の末日を決算期とする。                                  | 第36条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月末日までの1年とし、事業年度の末日を決算期とする。                                     |
| 第37条（省略）                                                                             | 第37条（現行どおり）                                                                             |
| （剰余金の配当の基準日）                                                                         | （剰余金の配当の基準日）                                                                            |
| 第38条 当社の期末配当の基準日は、毎年 <u>2</u> 月末日とする。<br>② 当社の中間配当の基準日は、毎年 <u>8</u> 月末日とする。<br>③（省略） | 第38条 当社の期末配当の基準日は、毎年 <u>3</u> 月末日とする。<br>② 当社の中間配当の基準日は、毎年 <u>9</u> 月末日とする。<br>③（現行どおり） |
| 第39条（省略）                                                                             | 第39条（現行どおり）                                                                             |
| （附則）<br>（第32期事業年度の期間）                                                                | （附則）<br>（第32期事業年度の期間）                                                                   |
| 第1条 第36条の規定にかかわらず、第32期事業年度は、2012年2月21日から2013年2月28日までとする。<br>（中略）<br>（附則の有効期限）        | 第1条 第36条の規定にかかわらず、第32期事業年度は、2012年2月21日から2013年3月31日までとする。<br>（中略）<br>（附則の有効期限）           |
| 第3条 本附則は2013年2月28日まで有効であり、同日の経過をもって無効とし削除する。                                         | 第3条 本附則は2013年3月31日まで有効であり、同日の経過をもって無効とし削除する。                                            |

### 第3号議案 取締役4名選任の件

当社と株式会社イオン銀行との株式交換契約承認に係る経営統合に伴い、経営体制の強化を図るため、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。これらの取締役候補者全員の選任は、本臨時株主総会における第1号議案の「当社と株式会社イオン銀行との株式交換契約承認の件」が原案どおり承認可決されることを条件とします。

なお、現任の取締役である齊藤達也及び山田義隆の両氏は、本議案が原案どおり承認可決されることを条件として、本臨時株主総会の終結の時をもって当社取締役を辞任する予定です。また、両氏については、所定の手続を経て、第1号議案の「当社と株式会社イオン銀行との株式交換契約承認の件」に記載の当社が本経営統合の一環として新たに設立する完全子会社（新イオンクレジットサービス）の取締役に選任される予定です。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | はら ぐち つね かず<br>原 口 恒 和<br>(1947年5月7日生)   | 1970年4月 大蔵省入省<br>1995年5月 名古屋国税局長<br>1996年7月 近畿財務局長<br>2001年1月 財務省理財局長<br>2001年7月 金融庁総務企画局長<br>2002年7月 国民生活金融公庫副総裁<br>2007年10月 (株)イオン銀行代表取締役会長<br>2010年3月 同行取締役会長（現任）<br>イオン(株)総合金融事業共同最高経営責任者（現任）                                                            | 2,000株            |
| 2          | もり やま たか みつ<br>森 山 高 光<br>(1952年12月17日生) | 1976年4月 (株)埼玉銀行入行<br>1996年5月 (株)あさひ銀行青山支店長<br>1999年1月 日本コンピュータシステム(株)代表取締役社長<br>2007年6月 (株)コメリ常務取締役経営企画室ゼネラルマネジャー<br>2009年11月 (株)イオン銀行執行役員 商品開発部担当<br>2010年12月 同行執行役員 企画部担当<br>2011年4月 同行常務執行役員 企画部担当<br>2011年6月 同行取締役兼常務執行役員 企画部担当<br>2012年6月 同行代表取締役社長（現任） | 0株                |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | わた なべ ひろ ゆき<br>渡 邊 廣 之<br>(1958年7月17日生) | 1982年4月 伊勢甚ジャスコ(株) (現イワ(株)) 入社<br>2003年9月 ジャスコ(株) 関東カンパニー管理部長<br>2006年5月 イオン総合金融準備(株) (現(株)イオン銀行) 代表取締役<br>2006年9月 同行取締役 人事総務・広報統括<br>2008年4月 同行取締役兼常務執行役員 人事部・総務部担当<br>2011年2月 イオン保険サービス(株)取締役 (現任)<br>2012年6月 同行取締役兼専務執行役員 経営管理本部長 (現任)  | 30株               |
| 4          | ゆ げ ゆたか<br>弓 削 裕<br>(1954年11月22日生)      | 1979年4月 (株)三和銀行入行<br>2004年5月 (株)ＵＦＪホールディングス 経営企画部長<br>2004年6月 (株)ＵＦＪ銀行 企画部長<br>2006年1月 (株)三菱東京ＵＦＪ銀行 公共法人部長<br>2010年8月 (株)日本振興銀行 専務執行役経営管理本部長<br>2011年1月 同行 代表執行役社長 経営管理本部長<br>2011年12月 (株)イオンコミュニティ銀行 取締役<br>2012年3月 (株)イオン銀行取締役兼執行役員 (現任) | 0株                |

(注) 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

以 上

## インターネットによる議決権行使のご案内

- 1 インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください。）をご利用いただくことによってのみ可能です。  
なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただけます。  
インターネットにより、議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。
- 1) 今回ご案内する議決権行使コード及びパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コード及びパスワードを発行いたします。
- 2) インターネットによる議決権行使の具体的方法
  - ① <http://www.it-soukai.com/>にアクセスしてください。  
(行使期間中の午前3時～午前5時は上記URLにアクセスすることができません。)
  - ※ バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右記の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることが可能です。なお、操作方法の詳細はお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
  - ② 議決権行使コード及びパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。  
議決権行使コード及びパスワードは、同封の議決権行使書用紙右下に記載しております。
  - ③ 画面の案内にしたがい、議決権を行使してください。

### 【ご利用環境】

- ① パソコンをご利用の場合
    - ・ パソコン Windows機種  
(PDA、ゲーム機には対応しておりません。)
    - ・ ブラウザ Microsoft Internet Explorer5.5以上、
    - ・ インターネット環境 プロバイダーとの契約などインターネットが利用できる環境
    - ・ 画面解像度 横1024×縦768ドット以上を推奨いたします。
  - ② 携帯電話をご利用の場合
    - ・ 携帯電話 128bitSSL通信(暗号化)が可能な機種であること。「iモード」、  
「EZweb」、「Yahoo!ケータイ」のいずれかのサービスが利用できること。  
※一部の携帯電話端末(スマートフォンなど)については、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。
- \*Microsoft®、Windows®は、Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。  
\*「iモード」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。  
\*「EZweb」は、KDDI株式会社の登録商標です。  
\*「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の登録商標または商標です。  
\*「QRコード」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 3) インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主さまのご負担となります。
- 4) セキュリティについて  
行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので安心してご利用いただけます。また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主さまご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主さまのパスワードをお問い合わせすることはございません。
- 2 インターネットによる議決権の行使は、2012年11月20日午後6時までをお願いいたします。
- 3 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットの行使を有効な行使として取扱います。
- 4 インターネットで複数回、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使として取扱います。

【お問い合わせ先について】

- 1) 議決権行使に関するパソコン、携帯電話の操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
電話0120-768-524（フリーダイヤル）  
（受付時間 9：00～21：00 土・日・祝日を除く）
- 2) 上記1）以外の住所変更等に関するお問い合わせ先  
みずほ信託銀行 証券代行部  
電話0120-288-324（フリーダイヤル）  
（受付時間 9：00～17：00 土・日・祝日を除く）



## ■株式会社イオン銀行に関する事項

### 1. イオン銀行の役員の現況

### 2. 株式会社イオン銀行の最終事業年度（2012年3月期）における計算書類等

事業報告

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

独立監査人の監査報告書

監査役会の監査報告書

# 1. イオン銀行の役員の現況（2012年6月26日現在）

## 【取締役】

| 地 位             | 氏 名     | 担 当                                |
|-----------------|---------|------------------------------------|
| 取 締 役 会 長       | 原 口 恒 和 |                                    |
| 取 締 役 副 会 長     | 片 岡 正 二 |                                    |
| 代 表 取 締 役 社 長   | 森 山 高 光 |                                    |
| 取締役兼専務執行役員      | 渡 邊 廣 之 | 経 営 管 理 本 部 長                      |
| 取締役兼常務執行役員      | 河 田 和 彦 | リ テ ー ル 営 業 本 部 長                  |
| 取締役兼常務執行役員      | 平 子 恵 生 | 法 人 営 業 本 部 長                      |
| 取 締 役 兼 執 行 役 員 | 三 藤 智 之 | 資 金 部 ・ 資 産 運 用 部 担 当 ・ 資 金 部 長    |
| 取 締 役 兼 執 行 役 員 | 石 塚 和 男 | シ ス テ ム 部 担 当                      |
| 取 締 役 兼 執 行 役 員 | 久 世 直 樹 | 事務統括部・審査第一部・審査第二部担当                |
| 取 締 役 兼 執 行 役 員 | 弓 削 裕   | 法務コンプライアンス部・融資企画部担当                |
| 取 締 役 兼 執 行 役 員 | 柚 木 良 宣 | 商品開発部・ネット業務推進部・ATM・WAON<br>業務推進部担当 |
| 取 締 役           | 林 直 樹   |                                    |
| 取 締 役           | 豊 島 正 明 |                                    |

## 【監査役】

|       |         |  |
|-------|---------|--|
| 監 査 役 | 濱 崎 洋 行 |  |
| 監 査 役 | 加 藤 博   |  |
| 監 査 役 | 千 葉 清 一 |  |
| 監 査 役 | 平 林 秀 博 |  |

## 【執行役員】

|         |         |                     |
|---------|---------|---------------------|
| 執 行 役 員 | 青 木 則 夫 | リ ス ク 管 理 統 括 部 担 当 |
| 執 行 役 員 | 表 寺 務   | 事 務 統 括 部 長         |
| 執 行 役 員 | 小 林 伸 明 | 東 日 本 法 人 営 業 部 長   |
| 執 行 役 員 | 近 持 淳   | お 客 さ ま サ ー ビ ス 部 長 |
| 執 行 役 員 | 鈴 木 一 嘉 | 企 画 部 長             |

## 2. 株式会社イオン銀行の最終事業年度（2012年3月期）における計算書類等

# 事業報告

〔2011年4月1日から  
2012年3月31日まで〕

## 1. 当行の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果等

#### 〔主要な事業内容〕

当行は、イオンショッピングセンターの高い集客力を活かして、ショッピングセンター内の営業所（以下、「インストアブランチ」）において、個人のお客さま向けに預金業務、住宅ローン、無担保ローンを中心とした貸出業務や、投資信託、保険商品の窓口販売業務を行うとともに、イオンショッピングセンター、イオングループのコンビニエンスストアであるミニストップ等にＡＴＭを設置し、現金の入出金、為替業務等を行っております。

インストアブランチは、お客さまにお買物ついでに気軽にお立ち寄りいただける「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指して、原則あさ9時からよる9時まで、土日・祝日を含めて年中無休で営業しております。

また、当事業年度末よりイオンショッピングセンターに入居するテナント企業、お取引先企業等、各地域で事業を営む皆さまの金融ニーズにお応えするため、法人営業拠点にて事業性融資等の取扱いを始めました。

#### 〔金融経済環境〕

当事業年度の我が国経済は、東日本大震災の影響により、生産活動や消費活動が一時的に大きく低下したものの、サプライチェーンの復旧や生産設備の回復につれ、持ち直しの動きが見られました。また、震災に係る第3次補正予算約20兆円も決定され公共投資等の執行への期待感が高まりました。さらに、平成23年12月からのエコカー補助金の復活により自動車販売台数が増加するなど、政策投資が国内景気を押し上げる動きも一部では見られました。しかしながら、欧州諸国の財政金融危機問題の再燃や、原油価格の上昇などを背景とした海外経済の減速が引き続き懸念され、将来不安や不透明感を払拭できない状態が続きました。

#### 〔事業の経過及び成果〕

当事業年度におきましては、ファミリー層からシニア層まで、幅広い年齢層のお客さまの声に耳を傾け、これまで以上の利便性向上に向け、インストアブランチやＡＴＭの設置拡大、お客さまのご要望に合わせた商品やイオンらしいサービスの拡充に努めました。

お客さまとのお取引の基盤となるインストアブランチにつきましては、新たに8店舗（うち当行直営店舗1店舗・イオンクレジットサービス株式会社（以下、「ACS」）による銀行代理業店舗7店舗）を出店し、直営店及び銀行代理業店舗を合わせて83店舗となりました。

A T Mにつきましては、ACSとのA T M共同事業としてイオンショッピングセンターやミニストップ等へ積極的に設置を行い、当事業年度末のA T M設置台数は前事業年度末に比べ126台増加し1,951台となりました。A T M提携先数は、より多くの金融機関にてお取引をいただけるよう提携先の拡大に努めた結果、前事業年度末に比べ11社増加し561社となりました。

取扱商品につきましては、お客さまのニーズやご要望に合わせ、住宅ローン、投資信託、保険商品のラインナップを拡大いたしました。具体的には、住宅ローンにおいて、お借入時に金利プランを選択いただけるよう「住宅ローン金利プラン（定率型）」を追加いたしました。投資信託につきましては9本を、保険商品につきましては3商品を新たに追加し、それぞれの取扱商品数は投資信託60本、保険商品22商品となりました。また、イオンらしいサービスとして平成23年12月より、当行のお取引状況に応じて、WAONポイントが貯まる「イオン銀行ポイントクラブ」を新たに開始いたしました。

このほか、住宅ローン事業のさらなる展開として、平成24年1月27日に東芝ファイナンス株式会社より東芝住宅ローンサービス株式会社（現イオン住宅ローンサービス株式会社）の株式の一部を譲り受け、当行の関連会社といたしました。

また、イオンショッピングセンターに入居するテナント企業、お取引先企業等、各地域で事業を営む皆さまからの法人向けサービスのご要望を受け、本格的な法人向け金融事業を展開するため、平成23年12月26日に預金保険機構より、株式会社第二日本承継銀行（同日、株式会社イオンコミュニティ銀行へ商号変更）の全株式を譲り受けました。その後、システム・人員等を精査し、両行の強みを活かしたシナジーが早期に発揮できると判断したことから、平成24年3月31日に当行を存続会社、株式会社イオンコミュニティ銀行を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）

当事業年度末における口座数は、258万口座（前事業年度末に対し55万口座増）となりました。

（預金）

普通預金・定期預金等を合わせました預金の当事業年度末の残高は、1兆1,167億円（前事業年度末比21%増）となりました。

（貸出金）

住宅ローン・カードローン等を合わせました貸出金の当事業年度末の残高は、4,640億円（前事業年度末比59%増）となりました。

(有価証券)

有価証券の当事業年度末の残高は、3,448億円（前事業年度末比6%増）となりました。

(総資産)

総資産の当事業年度末の残高は、1兆2,148億円（前事業年度末比21%増）となりました。

(損益)

損益につきましては、経常利益が35億円（前事業年度△27億円）、当期純利益は46億円（前事業年度△19億円）となりました。

#### [当行が対処すべき課題]

平成24年度は、これまで以上にお客さまの声に耳を傾け、さらなる利便性向上に向けて取り組んでまいります。具体的には、インストアブランチやATMの新設のほか、チャネル網の拡充として、普及が進むスマートフォンへの対応等、ネットバンキング機能の強化を実施してまいります。また、住宅ローンや無担保ローンなどのローン商品・サービスの拡充、投資信託や保険商品の窓口販売取扱商品の拡充など、ファミリー層からシニア層まで、幅広い年齢層の個人のお客さま向けに、サービスの向上を図ってまいります。さらに、株式会社イオンコミュニティ銀行との合併による、業務インフラの一元化により、経営効率の向上を図るとともに、法人のお客さまの声に耳を傾け、商品・サービスを拡充し、より質の高い金融サービスの提供を行ってまいります。

なお、平成23年12月、当行の子会社であるイオン保険サービス株式会社において元従業員による現金着服の不祥事件が発覚いたしました。お客さまをはじめ、お取引先の皆さまにご心配をおかけすることになり、心から深くお詫び申し上げます。同社及び当行は、事件発覚後、直ちに原因究明を行い、再発防止策等を実施いたしました。

当行グループは、このような事態を二度と起こさないよう、より一層の内部統制等の確立を重要課題と受け止めて、その強化のための取組みを継続的に実施してまいります。

## (2) 財産及び損益の状況

(単位：億円)

|            | 平成20年度            | 平成21年度           | 平成22年度         | 平成23年度          |
|------------|-------------------|------------------|----------------|-----------------|
| 預金         | 3,345             | 6,371            | 9,200          | 11,167          |
| 定期性預金      | 2,901             | 5,405            | 7,585          | 9,112           |
| その他        | 444               | 966              | 1,615          | 2,054           |
| 貸出金        | 851               | 1,814            | 2,918          | 4,640           |
| 個人向け       | 851               | 1,814            | 2,911          | 4,563           |
| 中小企業向け     | －                 | 0                | 7              | 74              |
| その他        | －                 | －                | －              | 2               |
| 商品有価証券     | －                 | －                | －              | －               |
| 有価証券       | 866               | 2,357            | 3,228          | 3,448           |
| 国債         | 866               | 907              | 1,601          | 1,500           |
| その他        | －                 | 1,450            | 1,627          | 1,948           |
| 総資産        | 3,794             | 7,067            | 9,960          | 12,148          |
| 内国為替取扱高    | 13,227            | 29,108           | 49,404         | 55,563          |
| 外国為替取扱高    | 百万ドル<br>－         | 百万ドル<br>－        | 百万ドル<br>－      | 百万ドル<br>－       |
| 経常利益       | 百万円<br>△20,062    | 百万円<br>△12,898   | 百万円<br>△2,723  | 百万円<br>3,534    |
| 当期純利益      | 百万円<br>△20,179    | 百万円<br>△13,103   | 百万円<br>△1,978  | 百万円<br>4,687    |
| 1株当たり当期純利益 | 円 銭<br>△25,138 46 | 円 銭<br>△7,703 97 | 円 銭<br>△989 28 | 円 銭<br>2,343 82 |

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中の平均発行済株式数で除して算出しております。

### (3) 使用人の状況

|             | 当 年 度 末 | 前 年 度 末 |
|-------------|---------|---------|
| 使 用 人 数     | 847人    | 523人    |
| 平 均 年 齢     | 41年9月   | 42年2月   |
| 平 均 勤 続 年 数 | 2年7月    | 2年9月    |
| 平 均 給 与 月 額 | 353千円   | 356千円   |

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額はそれぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 使用人数は、執行役員及び受入出向者を含み、出向者、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。  
3. 平均給与月額は、賞与を除く当年度中の平均給与月額であります。  
4. 当年度末の使用人数には、株式会社イオンコミュニティ銀行を吸収合併したことにより増加した275名を含んでおります。

### (4) 営業所等の状況

#### イ. 営業所数の推移

|             | 当 年 度 末 | 前 年 度 末 |
|-------------|---------|---------|
| 本 支 店       | 店<br>13 | 店<br>13 |
| 出 張 所       | 89      | 62      |
| 北 海 道 ・ 東 北 | 9       | 3       |
| 関 東 ・ 甲 信 越 | 41      | 31      |
| 北 陸 ・ 東 海   | 17      | 14      |
| 近 畿         | 13      | 11      |
| 中 国 ・ 四 国   | 3       | 0       |
| 九 州         | 6       | 3       |
| 合 計         | 102     | 75      |

- (注) 1. 本支店のうち、本店を除く12店はバーチャル支店であります。  
2. 出張所には、当行の銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社の営業所内にて、当行職員が投資信託・保険商品を取扱うスペース49ヵ所を含めております。

3. 当年度末の出張所の増加は新設 1 ヲ所、株式会社イオンコミュニティ銀行を吸収合併したことによる増加が、26 ヲ所です。
4. 上記のほか、ＡＴＭを1,951台（前年度末1,825台）設置しております。

#### □. 当年度新設営業所

| 出張所名      | 所在地                |
|-----------|--------------------|
| イオンモール利府店 | 宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22 |

#### ハ. 株式会社イオンコミュニティ銀行との合併により引き継いだ営業所

| 出張所名     | 所在地                             |
|----------|---------------------------------|
| 札幌法人営業部  | 北海道札幌市中央区北2条西3-1-12 敷島ビル2F      |
| 秋田法人営業部  | 秋田県秋田市中通2-5-11 スターツ中央ビル1F       |
| 盛岡法人営業部  | 岩手県盛岡市開運橋通1-1 アクア盛岡ビル1F         |
| 仙台法人営業部  | 宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 ルナール仙台9F      |
| 郡山法人営業部  | 福島県郡山市駅前2-10-16 パシフィックシティ郡山2F   |
| 宇都宮法人営業部 | 栃木県宇都宮市大通り4-2-10 宇都宮駅前ビル1F      |
| 水戸法人営業部  | 茨城県水戸市大町1丁目2-40 朝日生命水戸ビル1F      |
| 大宮法人営業部  | 埼玉県さいたま市大宮区仲町1-124-2 ＯＺビル1F     |
| 千葉法人営業部  | 千葉県千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館1F |
| 神田法人営業部  | 東京都千代田区神田司町2-7                  |
| 新宿法人営業部  | 東京都新宿区歌舞伎町1-1-16 テイクイトレード新宿ビル5F |
| 横浜法人営業部  | 神奈川県横浜市西区南幸2-18-1 ＴＳＵＴＳＵＩ横浜ビル6F |
| 甲府法人営業部  | 山梨県甲府市丸の内2-29-3 高山ビル1F          |
| 長野法人営業部  | 長野県長野市南千歳町1-8-10 ミタムラビル1F       |
| 新潟法人営業部  | 新潟県新潟市中央区弁天1-1-22 東信新潟ビル5F      |

| 出張所名     | 所在地                                 |
|----------|-------------------------------------|
| 金沢法人営業部  | 石川県金沢市此花町7-8 カーニープレイス金沢第2ビル3F       |
| 静岡法人営業部  | 静岡県静岡市葵区呉服町1-6-11 静岡呉服町ビル6F         |
| 名古屋法人営業部 | 愛知県名古屋市中区錦1-20-25 広小路YMDビル3F        |
| 梅田法人営業部  | 大阪府大阪市北区中崎西2-2-1 東梅田八千代ビル5F         |
| 神戸法人営業部  | 兵庫県神戸市中央区布引町4-2-12 ネオフィス三宮7F        |
| 岡山法人営業部  | 岡山県岡山市北区磨屋町10-20 磨屋町ビル4F            |
| 広島法人営業部  | 広島県広島市中区幟町14-14 広島教販ビル3F            |
| 高松法人営業部  | 香川県高松市亀井町8-11 B-Z高松プライムビル5F         |
| 福岡法人営業部  | 福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目20-1 大博多ビル2F        |
| 熊本法人営業部  | 熊本県熊本市花畑町1-7 MY熊本ビル2F               |
| 鹿児島法人営業部 | 鹿児島県鹿児島市東千石町14-10 天文館三井生命南国テレホンビル4F |

## 二. 銀行代理業者の一覧

| 氏名又は名称           | 主たる営業所又は事務所の所在地                  | 銀行代理業以外の主要業務 |
|------------------|----------------------------------|--------------|
| イオンクレジットサービス株式会社 | 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地                | クレジットカード業務   |
| 株式会社荘内銀行         | 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号                  | 銀行業務         |
| イオン保険サービス株式会社    | 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地<br>幕張テクノガーデンD棟 | 保険代理業務       |

- (注) 1. 株式会社荘内銀行による当行の銀行代理業務の委託は平成24年1月31日付で終了いたしました。  
2. イオン保険サービス株式会社による当行の銀行代理業務の委託は平成24年4月30日付で終了いたしました。

ホ. 銀行が営む銀行代理業等の状況  
該当事項はありません。

(5) 設備投資の状況

イ. 設備投資の総額

(単位：百万円)

|               |       |
|---------------|-------|
| 設 備 投 資 の 総 額 | 1,988 |
|---------------|-------|

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

□. 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ. 親会社の状況

該当事項はありません。

□. 子会社等の状況

| 会 社 名         | 所 在 地  | 主要業務内容 | 設 立 年 月 日     | 資 本 金      | 当行が有する子会社等の議決権比率 | そ の 他 |
|---------------|--------|--------|---------------|------------|------------------|-------|
| イオン保険サービス株式会社 | 千葉県千葉市 | 保険代理業務 | 平成2年<br>1月16日 | 百万円<br>250 | %<br>99.01       | —     |

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 事業譲渡等の状況

当行は、株式会社イオンコミュニティ銀行の全株式を平成23年12月26日付で預金保険機構より取得し、平成24年3月31日を効力発生日として当行を存続会社、株式会社イオンコミュニティ銀行を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(8) その他銀行の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社役員（取締役及び監査役）に関する事項

### (1) 会社役員の状況

(年度末現在)

| 地 位                        | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                     | そ の 他 |
|----------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 取 締 役 会 長                  | 原 口 恒 和 | イオン株式会社総合金融事業共同最高経営責任者                                                                                                                      |       |
| 取 締 役 副 会 長<br>( 社 外 役 員 ) | 井 元 哲 夫 | イオン株式会社執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者<br>株式会社ＣＦＳコーポレーション代表取締役会長<br>株式会社クスリのアオキ取締役（社外役員）<br>グローウェルホールディングス株式会社取締役（社外役員）<br>株式会社ツルハホールディングス監査役（社外役員） |       |
| 代 表 取 締 役 社 長              | 片 岡 正 二 |                                                                                                                                             |       |
| 取締役兼常務執行役員                 | 河 田 和 彦 | リテール営業本部長                                                                                                                                   |       |
| 取締役兼常務執行役員                 | 渡 邊 廣 之 | 人事教育部・総務部・お客さまサービス部担当<br>イオン保険サービス株式会社取締役（社外役員）                                                                                             |       |
| 取締役兼常務執行役員                 | 平 子 恵 生 | 法人営業本部長 兼 法人営業企画部長                                                                                                                          |       |
| 取締役兼常務執行役員                 | 森 山 高 光 | 企画部担当                                                                                                                                       |       |
| 取 締 役 兼 執 行 役 員            | 青 木 則 夫 | リスク管理統括部担当                                                                                                                                  |       |
| 取 締 役 兼 執 行 役 員            | 三 藤 智 之 | 資金部・資産運用部担当・資金部長                                                                                                                            |       |
| 取 締 役 兼 執 行 役 員            | 石 塚 和 男 | システム部担当                                                                                                                                     |       |
| 取 締 役 兼 執 行 役 員            | 久 世 直 樹 | 事務統括部・審査第一部・審査第二部担当<br>イオン住宅ローンサービス株式会社取締役（社外役員）                                                                                            |       |

(年度末現在)

| 地 位             | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                | そ の 他                |
|-----------------|---------|------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 取締役兼執行役員        | 弓 削 裕   | 法務コンプライアンス部・融資企画部担当                                                    | 平成24年<br>3月31日<br>就任 |
| 取締役<br>(社外役員)   | 豊 島 正 明 | イオン株式会社取締役兼専務執行役社長補佐事業開発<br>責任者<br>イオンモール株式会社取締役<br>株式会社ダイエー監査役 (社外役員) |                      |
| 常勤監査役<br>(社外役員) | 濱 崎 洋 行 | ミニストップ株式会社監査役 (社外役員)<br>マックスバリュ中部株式会社監査役 (社外役員)                        |                      |
| 常勤監査役<br>(社外役員) | 加 藤 博   |                                                                        | 平成24年<br>3月31日<br>就任 |
| 監査役<br>(社外役員)   | 千 葉 清 一 | イオン株式会社執行役グループ財務最高責任者<br>イオンモール株式会社監査役 (社外役員)                          |                      |
| 監査役<br>(社外役員)   | 平 林 秀 博 | イオン株式会社執行役社長室責任者                                                       |                      |

## &lt;ご参考&gt;

当行は、執行役員制度を採用しており、取締役を兼務しない執行役員の氏名、地位及び担当は次のとおりであります。

| 地 位    | 氏 名                | 担 当                                | そ の 他                |
|--------|--------------------|------------------------------------|----------------------|
| 執行役員   | 表 寺 務              | 事務統括部長                             |                      |
| 執行役員   | 小 林 伸 明            | 東日本法人営業部長                          |                      |
| 執行役員   | 近 持 淳              | お客さまサービス部長                         |                      |
| 執行役員   | 柚 木 良 宣            | 商品開発部・ネット業務推進部・ＡＴＭ・ＷＡＯＮ業務<br>推進部担当 | 平成24年<br>3月7日<br>就任  |
|        | (当該事業年度中に辞任した執行役員) |                                    |                      |
| 執行役員   | 八 反 田 一 夫          | 法務コンプライアンス部担当兼法務コンプライアンス<br>部長     | 平成24年<br>3月7日<br>辞任  |
| 常務執行役員 | 内 山 智 夫            | 販売促進部・ＡＴＭ業務推進部担当兼販売促進部長            | 平成24年<br>3月31日<br>辞任 |

(注) 当該事業年度中に辞任した執行役員の地位及び担当は辞任時のものであります。

(2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

| 区 分   | 支 給 人 数 | 報 酬 等             |
|-------|---------|-------------------|
| 取 締 役 | 11人     | 194 (うち報酬以外の金額19) |
| 監 査 役 | 1人      | 15 (うち報酬以外の金額1)   |
| 計     | 12人     | 209 (うち報酬以外の金額20) |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 報酬等のうち書きは、当年度の役員退職慰労引当金繰入額です。  
3. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年10月5日開催の臨時株主総会において、取締役については年額300百万円以内、監査役については年額50百万円以内と定める旨を決議しております。

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の兼職その他の状況

(年度末現在)

| 氏 名     | 兼 職 そ の 他 の 状 況                                                                                                                                   |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 井 元 哲 夫 | イオン株式会社 執行役 ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者<br>株式会社ＣＦＳコーポレーション 代表取締役会長<br>株式会社クスリのアオキ 取締役（社外役員）<br>グローウェルホールディングス株式会社 取締役（社外役員）<br>株式会社ツルハホールディングス 監査役（社外役員） |
| 豊 島 正 明 | イオン株式会社 取締役兼専務執行役 社長補佐事業開発責任者<br>イオンモール株式会社 取締役<br>株式会社ダイエー 監査役（社外役員）                                                                             |
| 濱 崎 洋 行 | ミニストップ株式会社 監査役（社外役員）<br>マックスバリュ中部株式会社 監査役（社外役員）                                                                                                   |
| 千 葉 清 一 | イオン株式会社 執行役 グループ財務最高責任者<br>イオンモール株式会社 監査役（社外役員）                                                                                                   |
| 平 林 秀 博 | イオン株式会社 執行役 社長室責任者                                                                                                                                |

- (注) 1. イオン株式会社とは、当行に対する資本出資に関する取引等があります。  
2. それ以外の兼職先と、当行との間には重要な取引関係はありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

| 氏 名     | 在 任 期 間 | 取締役会及び監査役会への出席状況                                             | 取締役会及び監査役会における発言<br>そ の 他 の 活 動 状 況                   |
|---------|---------|--------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 井 元 哲 夫 | 9 か月    | 当年度就任後に開催した取締役会29回のうち18回に出席しております。                           | 上場企業における豊富な経験を有しており、議案等の審議に際し、適宜有効な発言を行っております。        |
| 豊 島 正 明 | 5年11か月  | 当年度に開催した取締役会35回のうち19回に出席しております。                              | 上場企業における豊富な経験に卓越した見識を有しており、議案等の審議に際し、適宜有効な発言を行っております。 |
| 濱 崎 洋 行 | 4年9か月   | 当年度に開催した取締役会35回のうち33回に、また、同期間に開催した監査役会20回の全てに出席しております。       | 上場企業の監査役など豊富な経験を有しており、議案等の審議に際し、適宜有効な発言を行っております。      |
| 加 藤 博   | 0 か月    | —                                                            | —                                                     |
| 千 葉 清 一 | 1年9か月   | 当年度に開催した取締役会35回のうち29回に、また、同期間に開催した監査役会20回の全てに出席しております。       | 金融機関における豊富な経験を有しており、議案等の審議に際し、適宜有効な発言を行っております。        |
| 平 林 秀 博 | 9 か月    | 当年度就任後に開催した取締役会29回のうち26回に、また、同期間に開催した監査役会17回のうち14回に出席しております。 | 上場企業における豊富な経験を有しており、議案等の審議に際し、適宜有効な発言を行っております。        |

(注) 加藤 博氏は、平成24年3月31日付で常勤監査役に就任しております。

(3) 責任限定契約

該当事項はありません。

(4) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

|        | 支 給 人 数 | 当 行 か ら の 報 酬 等     | 当行の親会社等からの報酬等 |
|--------|---------|---------------------|---------------|
| 報酬等の合計 | 1人      | 15<br>(うち報酬以外の金額 1) | —             |

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 報酬等には、当年度の役員退職慰労引当金繰入額1百万円を含めております。

(5) 社外役員の意見

該当事項はありません。

#### 4. 当行の株式に関する事項

|             |              |         |
|-------------|--------------|---------|
| (1) 株式数     | 発行可能株式総数普通株式 | 2,000千株 |
|             | A種普通株式       | 200千株   |
|             | B種普通株式       | 600千株   |
|             | 発行済株式の総数普通株式 | 1,200千株 |
|             | A種普通株式       | 200千株   |
|             | B種普通株式       | 600千株   |
| (2) 当年度末株主数 | 普通株式         | 38名     |
|             | A種普通株式       | 1名      |
|             | B種普通株式       | 2名      |

(3) 大株主  
イ. 普通株式

| 株 主 の 氏 名 又 は 名 称                                              | 当 行 へ の 出 資 状 況 |         |
|----------------------------------------------------------------|-----------------|---------|
|                                                                | 持 株 数 等         | 持 株 比 率 |
| イ オ ン 株 式 会 社                                                  | 465千株           | 38.75%  |
| 株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行                                  | 60              | 5.00    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                            | 60              | 5.00    |
| 三 菱 商 事 株 式 会 社                                                | 60              | 5.00    |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行                                                | 40              | 3.33    |
| 株 式 会 社 千 葉 銀 行                                                | 36              | 3.00    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                      | 30              | 2.50    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                            | 30              | 2.50    |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社                                            | 30              | 2.50    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                                        | 30              | 2.50    |
| NIFSMBC－V2006S1投資事業有限責任組合<br>無 限 責 任 組 合 員 大 和 企 業 投 資 株 式 会 社 | 30              | 2.50    |

(注) 1. 持株数等は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

□. A種普通株式

| 株 主 の 氏 名 又 は 名 称 | 当 行 へ の 出 資 状 況 |             |
|-------------------|-----------------|-------------|
|                   | 持 株 数 等         | 持 株 比 率     |
| イ オ ン 株 式 会 社     | 千株<br>200       | %<br>100.00 |

(注) 持株数等は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ハ. B種普通株式

| 株 主 の 氏 名 又 は 名 称               | 当 行 へ の 出 資 状 況 |            |
|---------------------------------|-----------------|------------|
|                                 | 持 株 数 等         | 持 株 比 率    |
| イ オ ン 株 式 会 社                   | 千株<br>400       | %<br>66.66 |
| イ オ ン ク レ ジ ッ ト サ ー ビ ス 株 式 会 社 | 200             | 33.33      |

(注) 1. 持株数等は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

- (4) その他株式に関する重要な事項  
当行の株式には譲渡制限が付されております。

**5. 当行の新株予約権等に関する事項**

- (1) 事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等  
該当事項はありません。
- (2) 事業年度中に使用人等に交付した当行の新株予約権等  
該当事項はありません。

## 6. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

| 氏 名 又 は 名 称                                                                                                            | 当該事業年度に係る報酬等 | そ の 他                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有限責任監査法人トーマツ<br>指定有限責任社員<br>業務執行社員 公認会計士 岸 野 勝<br>指定有限責任社員<br>業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗<br>指定有限責任社員<br>業務執行社員 公認会計士 松 本 繁 彦 | 84           | 当行は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である証券化商品と仕組債の時価評価モデルに関する調査業務、システムリスク総点検に関する助言業務及びシステムリスク管理態勢に関する外部監査業務等について委託しております。 |

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 責任限定契約

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人に関するその他の事項

#### イ. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会による会社法第340条第1項に定める会計監査人の解任のほか、取締役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会の目的とします。

#### ロ. 会社法第459条第1項の規定による定款の定めがあるときは、当該定款の定めにより取締役会に与えられた権限の行使に関する方針

該当事項はありません。

#### ハ. 会社法第444条第3項に規定する大会社である場合には、銀行の会計監査人以外の公認会計士（公認会計士法第16条の2第5項に規定する外国公認会計士を含む。）又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）が、銀行の重要な子会社及び子法人等の計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）をしているときは、その事実

該当事項はありません。

## 7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

## 8. 業務の適正を確保する体制

平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について決議しております（最終改正：平成24年3月27日）。その概要は次のとおりであります。なお、同体制の実効性については毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

### (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ. 「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ「コンプライアンス方針」を定めるとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。又、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、「コンプライアンス統括管理者」及び「コンプライアンス委員会」を設置する。

ロ. 毎半期に「コンプライアンス・プログラム」を策定しこれを周知徹底する。又、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インストアブランチ対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。

ハ. コンプライアンスの状況・活動を定期的にコンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、又、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。

ニ. 法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン行動規範110番相談窓口及びコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役職員に対して周知する。

ホ. 市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役会等の主要な会議体の決議事項等は議事録を作成保管し職務執行の記録とする。又、個別取締役、執行役員の決裁は、稟議制度に則り記録・保存する。これら職務執行に係る情報は情報管理に関する規程等に従い保存管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理委員会においてリスク管理全般に関する事項の検討、審議及び取締役会の委嘱の範囲内での必要な決定を行う。又、分野別リスクを担当する各リスク管理所管部及びこれらの分野別リスク管理を統括するリスク管理統括部を設置し、全行的な総合的リスク管理を推進する。
- ロ. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
- ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会は、全役職員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、各規程に定める権限分配及び意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。
- ロ. 業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールの在り方を適宜見直すものとする。

(5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループの内部統制との整合性を図り、イオングループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
- ロ. 当行の子会社等に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行うと共に、当行は、子会社等の経営管理上および内部統制上の重要な事項については、当行の取締役会への承認、報告を求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当行は子会社等に対し定期または臨時に監査を実施するものとする。
- ハ. また、銀行の公共性及び設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、イオングループ各社または子会社等との利益が実質的に相反するおそれのある取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、イオングループの事業リスクの遮断を図るとともに、イオングループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。

- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 取締役会は、監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は内部監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
- ロ. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び内部監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役会と協議するものとする。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 役職員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
- ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役等は監査役と定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

## **9. 会計参与に関する事項**

該当事項はありません。

## **10. その他**

該当事項はありません。

第5期末（平成24年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-------------|-----------|-------------------------|-----------|
| (資産の部)      |           | (負債の部)                  |           |
| 現 金 預 け 金   | 231,186   | 預 金                     | 1,116,723 |
| 現 金         | 73,092    | 普 通 預 金                 | 204,897   |
| 預 け 金       | 158,093   | 定 期 預 金                 | 911,252   |
| 買 入 金 銭 債 権 | 156,169   | そ の 他 の 預 金             | 573       |
| 有 価 証 券     | 344,845   | 借 入 金                   | 5,047     |
| 国 債         | 150,042   | 借 入 金                   | 5,047     |
| 短 期 社 債     | 4,999     | そ の 他 負 債               | 31,583    |
| 社 債         | 30,083    | 未 払 法 人 税 等             | 1,624     |
| 株 式         | 14,887    | 未 払 費 用                 | 9,042     |
| そ の 他 の 証 券 | 144,832   | 前 受 収 益                 | 524       |
| 貸 出 金       | 464,003   | 資 産 除 去 債 務             | 180       |
| 割 引 手 形     | 447       | 未 払 金                   | 16,129    |
| 証 書 貸 付     | 454,714   | そ の 他 の 負 債             | 4,082     |
| 当 座 貸 越     | 8,841     | 賞 与 引 当 金               | 413       |
| そ の 他 資 産   | 14,711    | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 69        |
| 前 払 費 用     | 208       | ポ イ ン ト 引 当 金           | 676       |
| 未 収 収 益     | 2,293     | そ の 他 の 引 当 金           | 6         |
| そ の 他 の 資 産 | 12,209    | 繰 延 税 金 負 債             | 2,949     |
| 有 形 固 定 資 産 | 2,258     | 負債の部合計                  | 1,157,470 |
| 建 物         | 523       | (純資産の部)                 |           |
| 土 地         | 736       | 資 本 金                   | 51,250    |
| 建 設 仮 勘 定   | 26        | 資 本 剰 余 金               | 48,750    |
| その他の有形固定資産  | 972       | 資 本 準 備 金               | 48,750    |
| 無 形 固 定 資 産 | 2,473     | 利 益 剰 余 金               | △44,562   |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 2,389     | そ の 他 利 益 剰 余 金         | △44,562   |
| その他の無形固定資産  | 83        | 繰 越 利 益 剰 余 金           | △44,562   |
| 貸 倒 引 当 金   | △820      | 株 主 資 本 合 計             | 55,437    |
| 資産の部合計      | 1,214,827 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,919     |
|             |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計     | 1,919     |
|             |           | 純資産の部合計                 | 57,357    |
|             |           | 負債及び純資産の部合計             | 1,214,827 |

# 第5期（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 経常収益         | 28,971 |
| 資金運用収益       | 17,196 |
| 貸出金利息        | 8,389  |
| 有価証券利息配当金    | 5,350  |
| コールローン利息     | 8      |
| 預け金利息        | 149    |
| その他の受入利息     | 3,298  |
| 役務取引等収益      | 4,468  |
| 受入為替手数料      | 369    |
| その他の役務収益     | 4,099  |
| その他業務収益      | 5,078  |
| 国債等債券売却益     | 4,752  |
| その他の業務収益     | 325    |
| その他経常収益      | 2,228  |
| その他の経常収益     | 2,228  |
| 経常費用         | 25,437 |
| 資金調達費用       | 4,308  |
| 預金利息         | 4,292  |
| 借入金利息        | 0      |
| その他の支払利息     | 14     |
| 役務取引等費用      | 3,428  |
| 支払為替手数料      | 154    |
| その他の役務費用     | 3,273  |
| その他業務費用      | 1      |
| その他の業務費用     | 1      |
| 営業経費         | 17,130 |
| その他経常費用      | 569    |
| 貸倒引当金繰入      | 562    |
| その他の経常費用     | 7      |
| 経常利益         | 3,534  |
| 特別利益         | 1,299  |
| 固定資産処分益      | 42     |
| 抱合株式消滅差益     | 1,256  |
| 特別損失         | 102    |
| 固定資産処分損失     | 6      |
| 減損損失         | 18     |
| 解約違約金        | 76     |
| その他の特別損失     | 1      |
| 税引前当期純利益     | 4,730  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50     |
| 法人税等調整額      | △7     |
| 法人税等合計       | 42     |
| 当期純利益        | 4,687  |

第5期（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額     |
|---------------------|---------|
| 株主資本                |         |
| 資本金                 |         |
| 当期首残高               | 51,250  |
| 当期変動額               |         |
| 当期変動額合計             | —       |
| 当期末残高               | 51,250  |
| 資本剰余金               |         |
| 資本準備金               |         |
| 当期首残高               | 48,750  |
| 当期変動額               |         |
| 当期変動額合計             | —       |
| 当期末残高               | 48,750  |
| 利益剰余金               |         |
| その他利益剰余金            |         |
| 繰越利益剰余金             |         |
| 当期首残高               | △49,249 |
| 当期変動額               |         |
| 当期純利益               | 4,687   |
| 当期変動額合計             | 4,687   |
| 当期末残高               | △44,562 |
| 株主資本合計              |         |
| 当期首残高               | 50,750  |
| 当期変動額               |         |
| 当期純利益               | 4,687   |
| 当期変動額合計             | 4,687   |
| 当期末残高               | 55,437  |
| 評価・換算差額等            |         |
| その他有価証券評価差額金        |         |
| 当期首残高               | 2,023   |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △104    |
| 当期変動額合計             | △104    |
| 当期末残高               | 1,919   |
| 純資産合計               |         |
| 当期首残高               | 52,773  |
| 当期変動額               |         |
| 当期純利益               | 4,687   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △104    |
| 当期変動額合計             | 4,583   |
| 当期末残高               | 57,357  |

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物     2年～18年

その他     2年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(5) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 14,887百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は160百万円、延滞債権額は3,982百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,292百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,437百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は447百万円であります。

7. 為替決済等の担保として、有価証券21,093百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は1,318百万円であります。

8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,718百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,878百万円

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 158百万円

11. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

|                |        |      |
|----------------|--------|------|
| (1) 取得原価相当額    | 有形固定資産 | 5百万円 |
|                | 合計     | 5百万円 |
| (2) 減価償却累計額相当額 | 有形固定資産 | 5百万円 |
|                | 合計     | 5百万円 |
| (3) 期末残高相当額    | 有形固定資産 | 0百万円 |
|                | 合計     | 0百万円 |
| (4) 未経過リース料    | 1年内    | 0百万円 |
| 期末残高相当額        | 1年超    | －百万円 |
|                | 合計     | 0百万円 |

(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |      |
|----------|------|
| 支払リース料   | 1百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1百万円 |
| 支払利息相当額  | 0百万円 |

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

12. 関係会社に対する金銭債権総額 2百万円

13. 関係会社に対する金銭債務総額 863百万円

14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

|               |        |
|---------------|--------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 930百万円 |
|---------------|--------|

|              |      |
|--------------|------|
| 役務取引等に係る収益総額 | 2百万円 |
|--------------|------|

|               |       |
|---------------|-------|
| その他の取引に係る収益総額 | 68百万円 |
|---------------|-------|

関係会社との取引による費用

|               |      |
|---------------|------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0百万円 |
|---------------|------|

|              |        |
|--------------|--------|
| 役務取引等に係る費用総額 | 116百万円 |
|--------------|--------|

|               |       |
|---------------|-------|
| その他の取引に係る費用総額 | 33百万円 |
|---------------|-------|

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

|             | 当 事 業 年 度 首 株 式 数 | 当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 | 当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 | 当 事 業 年 度 末 株 式 数 | 摘 要 |
|-------------|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|-----|
| 発 行 済 株 式   |                   |                     |                     |                   |     |
| 普 通 株 式     | 1,200             | －                   | －                   | 1,200             |     |
| A 種 普 通 株 式 | 200               | －                   | －                   | 200               | (注) |
| B 種 普 通 株 式 | 600               | －                   | －                   | 600               | (注) |
| 合 計         | 2,000             | －                   | －                   | 2,000             |     |

(注) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得）請求権及び現金による（強制）取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のイオン、マックスバリュ等において展開しているＡＴＭ事業及びインストアブランチを基盤に展開しているローン事業、投資商品等の販売の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金等によって資金調達を行っております。また、資金運用については、個人への貸出金を主として、その他法人向け貸出金、コールローン及び債券を主体とした有価証券等にて行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされている信用リスクに晒されております。また、有価証券については債券等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等からなる市場リスク等に晒されております。一方、資金調達手段は主として顧客からの預金であり、当行の財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としています。さらに、リスク管理関係の諸規定を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク管理委員会を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク管理統括部を置いています。これらのリスク管理体制は、有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した内部監査部による内部監査を受ける体制としています。

#### ① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

有価証券等の発行体の信用リスクについては投資委員会において審査・審議を行っており、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

#### ② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しています。

市場リスク管理に使用するリスク指標としては、金利感応度等を用い、限度枠遵守状況のモニタリングやストレステストを実施して、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

#### ③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理統括部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (5) 市場リスクの定量的情報等について

#### ① 金利感応度について

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」「買入金銭債権」「貸出金」「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、金利が10ベーシス・ポイント（0.10%）変動したときの時価の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のリスク変数が一定の場合、平成24年3月31日現在の金利が10ベーシス・ポイント高ければ、金融資産と金融負債相殺後の資産側の時価は76百万円減少致します。

② 信用スプレッドについて

信用スプレッドとは、有価証券のうち「社債、劣後債、リパッケージ債、CLN（クレジット・リンク債）等」への投資での国債利回りやスワップ金利に対する上乗せスプレッド、またはCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）スプレッドを指します。信用スプレッド以外のリスク変数が一定の場合、平成24年3月31日現在の試算では信用スプレッドが10ベース・ポイント（0.10%）広がれば、これらの信用リスクのある有価証券（除く証券化商品）の時価は574百万円減少致します。

上記①②の当該影響額は、該当するリスク変数を除くその他のリスク変数が一定の場合を前提としており、変動させるリスク変数とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利が10ベース・ポイント（0.10%）を超えて変動した場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 証券化商品について

証券化商品の金利リスク以外の価格変動リスクについては、インデックス指標の過去における変動率を考慮したうえで、時価の一律5%相当額をリスク量相当額と見積もっており、その金額は8,481百万円であります。

④ 財投機関債について

財投機関債の金利リスク以外の価格変動リスクについては、預金取扱金融機関のBIS自己資本比率算出に係るリスクウェイトの10%を乗じ、その8%をリスク量として見積もっており、その金額は119百万円であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

また、区分処理を要しない複合金融商品の組込デリバティブについては現物の金融商品に含めて記載しております。

（単位：百万円）

|            | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|------------|--------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金  | 231,186      | 231,186   | －      |
| (2) 買入金銭債権 | 156,169      | 156,169   | －      |
| (3) 有価証券   |              |           |        |
| 其他有価証券     | 329,958      | 329,958   | －      |
| (4) 貸出金    | 464,003      |           |        |
| 貸倒引当金（※1）  | △817         |           |        |
|            | 463,185      | 466,018   | 2,833  |
| 資産計        | 1,180,500    | 1,183,333 | 2,833  |
| (1) 預金     | 1,116,723    | 1,122,428 | △5,704 |
| (2) 借入金    | 5,047        | 5,047     | －      |
| 負債計        | 1,121,771    | 1,127,476 | △5,704 |

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

#### (3) 有価証券

債券は、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(会計上の見積りの変更)

当行が保有する買入金銭債権及び有価証券のうち、仕組債及び証券化商品等につきましては、従来、ブローカーから入手する評価を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額とし、当該評価をもって時価としておりましたが、有価証券ポートフォリオ管理高度化の一環として、一部の銘柄について時価算定モデルを導入しております。当該モデルによって算定された評価を経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額とし、当該評価をもって時価としております。これにより、「有価証券」が4,441百万円、「買入金銭債権」が633百万円、「その他有価証券評価差額金」が3,962百万円増加しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した仕組債及び証券化商品等の貸借対照表価額は256,147百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券等の内訳は、クレジット・リンク債、ローン担保証券等であります。

#### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 借入金

借入金は短期間で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(注２) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注３) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分           | 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|---------------|-----------------|
| 非 上 場 株 式 (＊) | 14,887          |
| 合 計           | 14,887          |

(＊) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注４) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                    | 1年以内    | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超    |
|--------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 預 け 金              | 158,093 | －           | －           | －           | －            | －       |
| 買 入 金 銭 債 権        | 5,332   | 30,000      | 53,247      | 61,525      | 3,000        | 1,924   |
| 有 価 証 券            |         |             |             |             |              |         |
| その他有価証券のうちの満期があるもの | 136,100 | 25,000      | 70,000      | －           | 17,000       | 82,634  |
| 貸 出 金 (※)          | 32,400  | 46,110      | 46,617      | 45,484      | 54,816       | 231,154 |
| 合 計                | 331,926 | 101,110     | 169,865     | 107,009     | 74,816       | 315,713 |

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない4,126百万円、期間の定めのないもの6,896百万円は含めておりません。

(注5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|         | 1年以内    | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預 金 (※) | 579,584 | 301,638     | 229,940     | 2,954       | 2,605        | －    |
| 借 用 金   | 5,047   | －           | －           | －           | －            | －    |
| 合 計     | 584,632 | 301,638     | 229,940     | 2,954       | 2,605        | －    |

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成24年3月31日現在)

時価のあるものではありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

|                     | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------|----------------|
| 子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 | 10,374         |
| 関 連 法 人 等 株 式       | 4,513          |

2. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

|                          | 種 類     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取 得 原 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|--------------------------|---------|-------------------|------------------|--------------|
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | 債 券     | 49,043            | 47,444           | 1,599        |
|                          | 国 債     | 18,960            | 18,152           | 807          |
|                          | 短 期 社 債 | —                 | —                | —            |
|                          | 社 債     | 30,083            | 29,291           | 791          |
|                          | そ の 他   | 250,913           | 245,785          | 5,128        |
|                          | 外 国 証 券 | 104,195           | 100,263          | 3,931        |
|                          | そ の 他   | 146,717           | 145,521          | 1,196        |
|                          | 小 計     | 299,956           | 293,229          | 6,727        |
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | 債 券     | 136,082           | 136,091          | △8           |
|                          | 国 債     | 131,082           | 131,091          | △8           |
|                          | 短 期 社 債 | 4,999             | 4,999            | —            |
|                          | 社 債     | —                 | —                | —            |
|                          | そ の 他   | 50,089            | 52,491           | △2,402       |
|                          | 外 国 証 券 | 40,636            | 43,000           | △2,363       |
|                          | そ の 他   | 9,452             | 9,491            | △39          |
|                          | 小 計     | 186,171           | 188,582          | △2,411       |
| 合 計                      |         | 486,127           | 481,811          | 4,316        |

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

|      | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 債券   |              |                  |                  |
| 国債   | 91,864       | 2,814            | －                |
| 社債   | 43,753       | 1,243            | －                |
| その他の |              |                  |                  |
| 外国証券 | 10,112       | 112              | －                |
| その他  | 59,309       | 581              | －                |
| 合計   | 205,040      | 4,752            | －                |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 繰越欠損金        | 百万円      |
|              | 15,564   |
| 賞与引当金        | 157      |
| 未払事業税        | 158      |
| 貸倒引当金        | 264      |
| 貸出金          | 3,179    |
| その他          | 1,677    |
| 繰延税金資産小計     | 21,001   |
| 評価性引当額       | △21,001  |
| 繰延税金資産合計     | —        |
| 繰延税金負債       |          |
| 有形固定資産       | △39      |
| その他有価証券評価差額金 | △2,396   |
| その他          | △512     |
| 繰延税金負債合計     | △2,949   |
| 繰延税金負債の純額    | 2,949百万円 |

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.00%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.63%となります。この税率変更により、繰延税金負債は381百万円減少し、その他有価証券評価差額金は339百万円増加し、法人税等調整額は41百万円減少しております。

(一株当たり情報)

|               |            |
|---------------|------------|
| 1株当たりの純資産額    | 28,678円55銭 |
| 1株当たりの当期純利益金額 | 2,343円82銭  |

(関連当事者との取引)

1. 兄弟会社等

(単位：百万円)

| 属 性                  | 会社等の名称           | 議決権等の<br>所有（被所有）割合 | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取引の内容                   | 取引金額<br>(注 4) | 科 目        | 期 末 残 高<br>(注 4) |
|----------------------|------------------|--------------------|----------------------|-------------------------|---------------|------------|------------------|
| その他の<br>関係会社<br>の子会社 | イオンリテール株式会社      | なし                 | 従業員の出向<br>電子マネー取引    | 電子マネー<br>チャージ等<br>(注 1) | 209,003       | 未払金<br>未収金 | 10,416<br>2,032  |
| その他の<br>関係会社<br>の子会社 | イオンクレジットサービス株式会社 | なし                 | 従業員の出向               | A T M共同事業に係る支払          | 4,514         | 未払金        | 388              |
|                      |                  |                    | 銀行代理業契約の締結           | A T M共同事業に係る受取<br>(注 2) | 4,559         | 未収金        | 784              |
|                      |                  |                    | A T M共同事業保証委託契約の締結   | 債務被保証<br>(注 3)          | 22,823        | —          | —                |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 電子マネーチャージ等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注 2) A T M共同事業については、一般的取引条件等を参考に契約により決定しております。

(注 3) 債務被保証については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注 4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注 5) 上記のほか、イオンクレジットサービス株式会社がオリジネートした信託受益権を、証券会社を通じて59,309百万円の売却及び57,000百万円の購入をしております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 種 類           | 会社等の名称  | 議決権等の<br>所有（被所有）割合 | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取引の内容          | 取引金額 | 科 目 | 期 末 残 高 |
|---------------|---------|--------------------|----------------------|----------------|------|-----|---------|
| 役員及び<br>その近親者 | 渡 邊 廣 之 | なし                 | 当行取締役                | 資金の貸付<br>(注 1) | —    | 貸出金 | 22      |
| 役員及び<br>その近親者 | 三 藤 智 之 | なし                 | 当行取締役                | 資金の貸付<br>(注 1) | 35   | 貸出金 | 35      |
| 役員及び<br>その近親者 | 石 塚 和 男 | なし                 | 当行取締役                | 資金の貸付<br>(注 1) | —    | 貸出金 | 61      |
| 役員及び<br>その近親者 | 平 子 恵 生 | なし                 | 当行取締役                | 資金の貸付<br>(注 1) | 3    | 貸出金 | 36      |
| 役員及び<br>その近親者 | 小 林 伸 明 | なし                 | 当行執行役員               | 資金の貸付<br>(注 1) | —    | 貸出金 | 26      |
| 役員及び<br>その近親者 | 柚 木 良 宣 | なし                 | 当行執行役員               | 資金の貸付<br>(注 1) | —    | 貸出金 | 17      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の貸付については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(共通支配下の取引等)

#### 子会社の吸収合併

##### 1. 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

###### (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社イオンコミュニティ銀行（銀行業）

###### (2) 企業結合の法的形式

当行を存続会社とする吸収

###### (3) 結合後企業の名称

株式会社イオン銀行

###### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当行の「商業と金融の融合により培われた地域に根づいた営業基盤」と、株式会社イオンコミュニティ銀行の「法人融資事業の営業基盤」を一体化し、金融商品・機能サービスを拡充することにより、お互いの強みとする地域のお客様に密着した事業をさらに拡大できるものと考えております。このため、当行は平成23年12月26日に株式会社イオンコミュニティ銀行の株式の100%を取得した上で、平成24年3月31日を合併期日とする吸収合併を行いました。

##### 2. 実施した会計処理の内容

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。すなわち株式会社イオンコミュニティ銀行の吸収合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当行の所有する子会社株式の帳簿価額との差額（抱合株式消滅差益）を損益計算書の特別利益に「抱合株式消滅差益」として、1,256百万円計上しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年5月11日

株式会社 イオン銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 岸 野 勝 ㊞   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 坂 本 一 朗 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 松 本 繁 彦 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イオン銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、取締役会において営業等の報告を受ける他、子会社担当の取締役等や子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

なお、事業報告に記載の子会社イオン保険サービス株式会社元従業員の、現金着服による不祥事件につきましては、その後、再発防止策が講じられてきたことを確認いたしました。

平成24年5月24日

株式会社イオン銀行 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 濱 崎 洋 行 ㊞

常勤監査役（社外監査役） 加 藤 博 ㊞

社外監査役 千 葉 清 一 ㊞

社外監査役 平 林 秀 博 ㊞

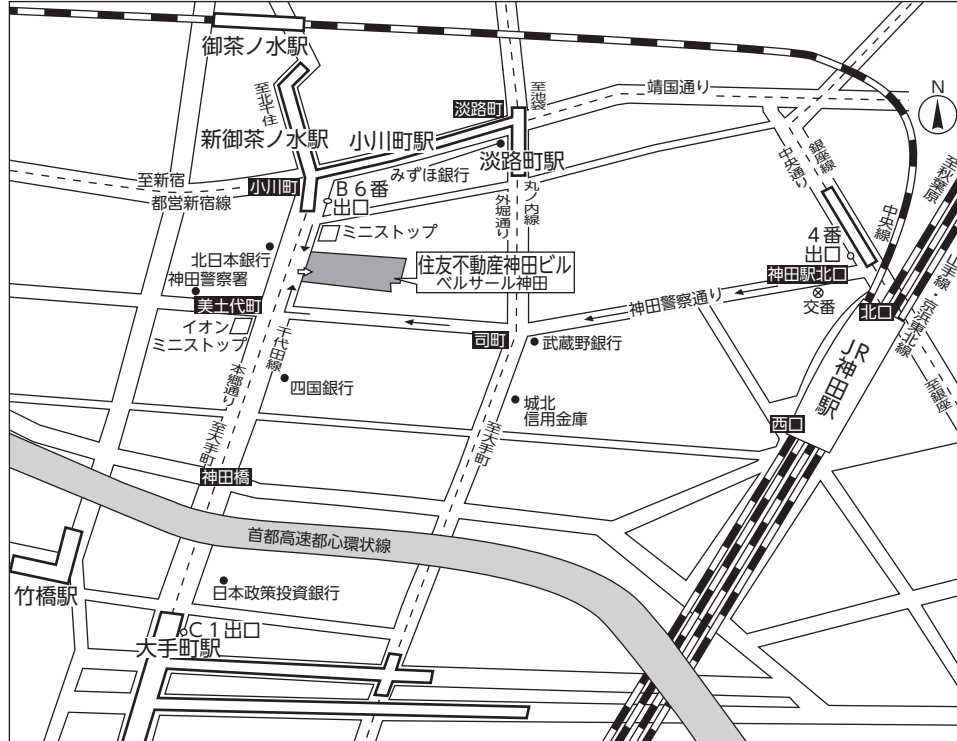
#### (注記)

常勤監査役加藤 博は平成24年3月31日に就任いたしましたので、第5期事業年度中の4月1日より就任までの取締役の職務の執行の監査につきましては、他の監査役から詳細な聴取、報告を受け確認を行いました。

# 株主総会会場ご案内図

場 所 東京都千代田区神田美土代町7番地  
住友不動産神田ビル ベルサール神田 2階ホール  
(受付は2階でございます。)

T E L 03-5281-2030 (代表)



- J R 線「神田駅」 北口出口 徒歩6分 「御茶ノ水駅」 聖橋口出口 徒歩7分
- 銀座線「神田駅」 4番出口 徒歩6分
- 千代田線「新御茶ノ水駅」 B6出口 徒歩2分
- 新宿線「小川町駅」 B6出口 徒歩2分
- 丸ノ内線「淡路町駅」 B6出口 徒歩2分
- 半蔵門線、丸ノ内線、東西線、三田線、千代田線「大手町駅」 C1出口 徒歩8分
- 東西線「竹橋駅」 3b出口 徒歩8分
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。